

令和3年6月14日(月)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 吉川・堀・長宗
▽直通 06-6946-2606

令和3年 春季賃上げ妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月25日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:297組合)

【全体結果】(表1)

項目	令和3年	令和2年	対前年比
妥結額	5,687円	6,048円	▲361円 (増減率:▲6.0%)
賃上げ率	1.90%	2.05%	▲0.15ポイント

【主な特徴点】

- 妥結額、賃上げ率ともに前年に比べ減少を示す。
- すべての企業規模で前年に比べ減少を示す。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに前年に比べ減少を示す一方、それぞれ約4割の業種で横ばいまたは増加を示す。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、5月25日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた416組合※のうち、前年の妥結額についても把握できている297組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この416組合を対象とした加重平均結果については、6月7日公表の令和3年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

調査結果の詳細分析【集計組合数:297組合】

(1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額5,687円(前年:6,048円)と、対前年比361円減・6.0%減となり、前年を下回る結果となりました。

(2) 企業規模別妥結状況【下の表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、
「299人以下」が、対前年比 279円減・5.4%減（令和3年:4,863円 令和2年:5,142円）
「300～999人」が、対前年比 246円減・4.5%減（令和3年:5,279円 令和2年:5,525円）
「1,000人以上」が、対前年比 393円減・6.3%減（令和3年:5,854円 令和2年:6,247円）となりました。

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和3年	令和2年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	12	5,359	3,972	1,387	34.9	
	30～99人	60	3,968	4,493	▲ 525	▲ 11.7	
	100～299人	75	5,109	5,344	▲ 235	▲ 4.4	
299人以下		147	4,863	5,142	▲ 279	▲ 5.4	
300～999人		60	5,279	5,525	▲ 246	▲ 4.5	
1,000人以上		90	5,854	6,247	▲ 393	▲ 6.3	
総加重平均		297	5,687	6,048	▲ 361	▲ 6.0	
総単純平均(参考)			5,048	5,393	▲ 345	▲ 6.4	

※ 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-①, ② 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が 5,719 円(対前年比 350 円減、5.8%減)、非製造業が 5,660 円(対前年比 370 円減、6.1%減)となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した14業種のうち9業種でマイナス傾向となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した10業種のうち6業種でマイナス傾向となり、プラス傾向となった業種でも一部を除いて対前年比の増加率は低くなっています。

なお、集計組合数が 10 組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3)産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった3業種(※)

分析対象(集計組合数10組合以上)のうち上位3業種、下位3業種の分析コメントを記載。

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※3)
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
食料品・たばこ (製造業)	22	4,225	4,839	4,695	144	3.1		組合によってばらつきがあり、一部の組合員数の多い大手組合がプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となった。
卸売・小売業 (非製造業)	32	24,584	5,725	5,671	54	1.0		組合によってばらつきがあり、一部の組合員数の多い大手組合がプラス妥結となったため、全体としては軽微なプラス傾向となった。
繊維、衣服 (製造業)	28	5,075	5,604	6,523	▲ 919	▲ 14.1		8割の組合でマイナス妥結となったことに加え、一部の組合が大幅なマイナス妥結となったため、全体として大幅なマイナス傾向となった。
鉄鋼 (製造業)	24	4,213	5,118	5,784	▲ 666	▲ 11.5		8割の組合でマイナス妥結もしくは昨年と同額の妥結となったため、全体として大幅なマイナス傾向となっている。
運輸業・郵便業 (非製造業)	17	11,207	5,161	5,680	▲ 519	▲ 9.1		5割の組合でマイナス妥結となっており、くわえて一部の組合員数の多い大手組合がマイナス妥結となったため、全体としてマイナス傾向となっている。

※1 本集計では、集計組合数10組合以上のうち増加傾向にある業種が2業種のみ。

※2 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-①)産業別の妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	212	42,765	5,719	6,069	▲ 350	▲ 5.8	
食料品・たばこ	22	4,225	4,839	4,695	144	3.1	
繊維、衣服	28	5,075	5,604	6,523	▲ 919	▲ 14.1	
木材、家具・ 装備品							
パルプ・紙・ 紙加工品	3	154	4,325	4,599	▲ 274	▲ 6.0	
印刷・同関連	2	413	4,111	4,026	85	2.1	
化学	28	6,634	7,899	8,213	▲ 314	▲ 3.8	
石油・石炭製品							
プラスチック製品							
ゴム、皮革製品	1	34	6,000	3,409	2,591	76.0	
窯業・土石製品	1	145	5,098	5,047	51	1.0	
鉄鋼	24	4,213	5,118	5,784	▲ 666	▲ 11.5	
非鉄金属	8	639	5,704	4,766	938	19.7	
金属製品	34	6,585	4,885	5,051	▲ 166	▲ 3.3	
機械器具	45	7,978	5,366	5,852	▲ 486	▲ 8.3	
電子部品・ デバイス							
電気機械器具	8	2,268	5,266	5,292	▲ 26	▲ 0.5	
情報通信 機械器具							
輸送用機械器具	7	4,019	6,472	6,722	▲ 250	▲ 3.7	
その他の製造	1	383	4,749	6,573	▲ 1,824	▲ 27.7	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-②)産業別の妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	85	49,841	5,660	6,030	▲ 370	▲ 6.1	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	3	681	4,041	4,602	▲ 561	▲ 12.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,484	7,070	7,140	▲ 70	▲ 1.0	
情報通信業	15	1,064	6,474	6,580	▲ 106	▲ 1.6	
うち、通信・放送							
うち、情報サービス	1	11	1,000	800	200	25.0	
うち、情報制作(出版等)	14	1,053	6,531	6,641	▲ 110	▲ 1.7	
運輸業・郵便業	17	11,207	5,161	5,680	▲ 519	▲ 9.1	
うち、私鉄・バス等	2	8,043	5,866	6,582	▲ 716	▲ 10.9	
うち、道路貨物輸送	7	2,979	3,384	3,421	▲ 37	▲ 1.1	
うち、郵便業							
うち、その他	8	185	3,130	2,839	291	10.3	
卸売・小売業	32	24,584	5,725	5,671	54	1.0	
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	3,233	4,902	5,818	▲ 916	▲ 15.7	
うち、金融・保険業	1	200	6,177	6,341	▲ 164	▲ 2.6	
うち、不動産業	1	3,033	4,818	5,783	▲ 965	▲ 16.7	
うち、物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	1	45	4,000	2,000	2,000	100.0	
飲食店、宿泊業							
生活関連サービス業、娯楽業	1	26	3,205	3,205	0	0.0	
医療、福祉、教育、学習支援業	7	840	4,509	4,496	13	0.3	
うち、教育・学習支援業	4	96	3,490	3,783	▲ 293	▲ 7.7	
うち、医療・福祉	3	744	4,640	4,588	52	1.1	
複合サービス事業、サービス業	6	4,677	6,278	8,492	▲ 2,214	▲ 26.1	
うち、複合サービス事業	2	2,470	5,680	8,795	▲ 3,115	▲ 35.4	
うち、自動車整備・機械修理	1	209	7,515	5,797	1,718	29.6	
うち、賃貸・広告業	1	1	1,900	4,216	▲ 2,316	▲ 54.9	
うち、その他	2	1,997	6,890	8,401	▲ 1,511	▲ 18.0	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。